

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	経済外交推進会議関係経費	担当部局庁	経済局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	政策課	課長 飯島 俊郎			
会計区分	一般会計	施策名	II-2 国際経済に関する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ロ	関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本企業支援を行うため、主要公館の経済担当官を集めて日本企業が直面する諸課題について議論し、経済外交に資する対策を検討するための会議を開催するもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災後、日本企業は原発事故を受けた風評被害を外国において受けており、当省として必要な支援策を検討し適時対応していかなければならない。また、「新成長戦略」における国家戦略プロジェクトの一環である「パッケージ型インフラ海外展開」の具体的対策についても、インフラ関係の情報分析や政府関係機関との連携、政府内の議論の動向等について、認識の共有をはかっていかなければならない。こうした日本企業が直面している諸課題について議論し、対策を検討するため、主要公館の経済担当官を対象に経済外交にかかる会議を開催する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	12
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	12
	執行額	—	—	—			
執行率(%)	—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	会議開催を通じて政府内の連携や情報の共有を図る。 (直接的な成果実績は困難だが(日本産品に対する輸入規制措置を設けている国のうち、右措置を緩和した国の数を指標とする。))	成果実績	国数				5
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	参加公館数	活動実績 (当初見込み)	公館数			()	— (24)
単位当たりコスト	519千円(12,459千円/24公館)		算出根拠	予算額/参加公館数			
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	旅費	—	12,459				
	計	—	12,459				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	適切な成果目標はたてているものの、達成度については24年度予算要求を行っているところなので判定不可能。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	優先度の高い事業であり、国が実施すべき事業であることから、適切な執行に努めていきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
	事業について精査した結果、一部事業の縮小		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			